

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,010	△26.8	△615	—	△598	—	△371	—
21年3月期第1四半期	6,844	—	△458	—	△437	—	△426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.66	—
21年3月期第1四半期	△12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,190	—	11,463	—	50.6	322.65
21年3月期	25,116	—	11,914	—	46.5	335.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,236百万円 21年3月期 11,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△1.8	△300	—	△250	—	△300	—	△8.61
通期	33,000	△0.1	350	—	450	—	300	—	8.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	35,200,000株	21年3月期	35,200,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	372,773株	21年3月期	371,928株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	34,827,680株	21年3月期第1四半期	34,827,848株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年6月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急速な景気後退の影響により、企業収益が急激に落ち込み、在庫調整や設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化が顕在化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、民間設備投資の抑制に加え、不動産関連を取り巻く金融環境の悪化や雇用不安による住宅購買意欲の減退を背景に住宅投資も大きく落ち込み、建築需要が更に縮小化し、受注競争が一段と激しさを増すなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、業務の効率化と経費削減策の一環として、事業所の統合や移転を推進するとともに、物流・配送業務の見直しやその他諸経費の低減に積極的に取り組んでまいりました。またその一方で、主力製品を中心とした販売強化策に全力を傾注するほか、市場ニーズに適した新製品の開発や既存製品の改良改善にも果敢にチャレンジしてまいりました。しかしながら、建築需要の落ち込みによる影響は予想以上に大きく、全体の売上高は極めて低調に推移いたしました。

中期経営計画に基づく市場別の売上高の状況につきましては、次のとおりであります。当社グループの主要マーケットである内装市場への売上高は、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が前年同期の実績を若干上回ったものの、主力製品である軽量下地材やマンション向けの遮音二重床製品の売上が大きく低下したことにより、内装市場向け製品の売上高は前年同期比で23.4%の減少となりました。

外装市場への売上高は、品揃えを充実したエキスパンション・ジョイントカバーが売上に寄与しましたが、主力製品であるアルミ笠木をはじめ屋上換気扇などが大きく落ち込んだことから、外装市場向け製品の売上高は前年同期比で27.0%の減少となりました。

戸建住宅市場への売上高は、「鋼製下地システム」の工法提案をはじめ、きめ細やかなサービスを強力に推し進めましたが、新設住宅着工戸数の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前年同期比で22.3%の減少となりました。

総体としましては、建築需要が一段と縮小し、受注競争が一層激しさを増す中で、所期の計画を達成することができず、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,010百万円（前年同期6,844百万円）、営業損失615百万円（前年同期営業損失458百万円）、経常損失598百万円（前年同期経常損失437百万円）、四半期純損失371百万円（前年同期四半期純損失426百万円）の減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上の減少により受取手形及び売掛金が2,966百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,925百万円減少し、22,190百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入の減少により支払手形及び買掛金が2,403百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,473百万円減少し、10,727百万円となりました。

この結果、純資産は、当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結

会計年度末に比べ451百万円減少し、純資産合計は11,463百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて582百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は373百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失579百万円、売上債権の減少額2,990百万円、たな卸資産の増加額407百万円および仕入債務の減少額2,403百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は146百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出127百万円と投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となりました。

これは、主に配当金58百万円の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、閑散期に当たるため業績は落ち込む傾向にありますが、当初の計画を下回って推移しております。しかしながら、今後の動向は不透明なところもあるものの、見積りの引き合いが増加傾向にあり、景気の底打ちや経済政策の効果が期待できることから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の数値を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤税金費用並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示していません。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

